

## 第4章 学生の受け入れ

### 【目標】

本学の学生受け入れの基本理念は、本学の教育を通して「確かな専門的学力」「しっかりした自立的人格」を確立させるために必要な学力・能力・意欲を持つ学生を受け入れることである。各学部においても、教育目標を定め、その教育水準を満たした学生の受け入れを目指している。各学部における目標は次に示す通りである。

理学部の教育目標：

「自然界を支配している複雑な法則を解きほぐす研究を行うために、創設以来一貫して理論と応用の両分野の調和を重視しつつ、人文科学と自然科学の両分野にわたって均衡のとれた知識をもつ専門家の養成」

工学部の教育目標：

「現代の工学技術者に要求される先端技術開発能力を磨くために必要不可欠である工学的思考と理学的思考の両能力をもつ人材の養成」

総合情報学部の教育目標：

「コンピュータによる高度な情報処理技術を有する、文系と理系の学際分野、生物・地球・人類のシステム化等に挑戦するジェネラリストの育成」

これら大学の教育目標を広報し、求める学生の入学に繋げることが必要である。本学では学生受け入れを円滑に行うため、広報業務を行う広報室、入学試験・企画業務を行う企画入試部を置いている。これらの部署が中心となり広報委員会、入試委員会等の各種委員会を主催し、学生受け入れの方策を企画立案している。本学の志願者数は1994年をピークに少子化の影響を受けており、特に2000年以降広報活動、入試改革において、次の目標を持ち積極的に取り組んでいる。

- 広報業務の目標は主に3点ある。
  - 1) 受験生に本学で学ぶ魅力を伝え意欲ある学生の募集を行う。
  - 2) 理工系離れが切実であり、高校1年生・2年生に理工系の将来性とその魅力を伝える。
  - 3) 一般社会人・OB等に本学の教育研究活動への理解を深める。
- 入試業務は筆記試験による一般入学試験と高校の実績を重んじる推薦入試を行ってきたが、主に2000年以降は入試改革の目標を次の3点に置いている。
  - 1) 本学への入学を強く志望する学生を多面的に評価する。(AO入試等)。
  - 2) 学力レベルの高い学生の入学者を増加する。(特待生入試の拡充)
  - 3) 公正な判定基準のもと、多様な入試制度を円滑に実施する入試体制を構築する。

学生受け入れの目標のもと、理工系の学際領域の特徴をいかして、試験日自由選択制・第2志望制度を導入し、学部学科を越え全学統一的に学生受け入れを実施している。このため点検・評価は全体的な分析を中心に行う。

## 4.1 学部における学生の受け入れ

### 4.1.1 学生募集方法，入学者選抜方法

#### (1) 学生募集方法

##### 【現状の説明】

学生募集活動の学内組織として広報室を置いている。広報室長を責任者として、本学の特徴をいかに広報するかについて立案し運営を行っている。全学科の代表者で構成された広報委員会を組織し、学科の特徴を反映した学生募集の活動を全学的に行っている。

高校訪問などの従来型の募集活動に加え、学内見学、高校での校内ガイダンス、出張講義などの高大連携型の広報活動を積極的に展開している。また活動対象地域を、全国から中・四国を中心とした地元密着型活動へと転換することで、18歳人口の減少に対処している。具体的な活動内容は下記の通りである。

#### 1) パンフレット等印刷物の作成

毎年「大学案内（発行部数5万部）」、「入試問題集（発行部数1万5千部）」、独自の広報誌を作成し、資料請求者や高校進路指導室、予備校などに配布している。また本学の研究・教育内容を紹介するものとして「理大ナビゲーション（発行部数1万部）」を発行し、高校1・2年生を対象とした進学説明会などで活用している。その他、学内誌として「理大通信」を年間8回（発行部数各数千部）発行し、在学生・保護者などに配布している。

#### 2) 進学雑誌・新聞への広告掲載

受験生・高校への情報提供手段として各種進学情報雑誌に大学の概要や入試の情報を掲載している。またオープンキャンパス告知、入試告知の方法として新聞を利用している。近年は紙媒体よりも業者が運営するインターネット情報媒体を利用する機会が多く、最新の情報提供が行なえる体制になっている。

#### 3) 進学説明会への参加

業者主催による進学説明会（生徒・保護者対象）には、西日本を中心に年間約100会場に参加している。また高校内において開催されるガイダンスへの参加は年間150件にのぼる。校内ガイダンスでは、高校1・2年生を対象とした理学系、理工系全般の概要説明を行なうことが多くなっている。

#### 4) 入試懇談会の実施

本学の関連大学との合同開催による入試懇談会（高校教員対象）を実施し新設学科の案内や入試関連の情報提供を行っている。（2006年度入試懇談会は15会場を予定）

#### 5) 高校・予備校訪問

静岡以西の西日本の各県に担当者を割り当てて、高校・予備校を訪問し、進路担当者に直接入試や就職状況などの情報を提供している。また、高校・予備校から得た意見や情報などは随時学内にフィードバックしている。これらの各県担当者からの情報は、新たな指定校の選定などにも役立っている。

#### 6) 学内見学・出張講義の実施

学内見学の受け入れ校数は県内高校を中心に年間約40校、高校における出張講義は年間50件に及んでいる。近年は中学校からの要請にも対応している。また県内に限らず中・四国、近畿の各県の高校において実施している。内容は数学・化学・バイオ・機械など理工系全般にわたる。岡山県主催のイベントにも積極的に出展している。

#### 7) オープンキャンパスの実施

夏と秋に延べ3日間オープンキャンパスを開催している。学科ごとに行われるミニ実験・ミニ講義などの体験型イベントと入試説明会・入試対策講座などの受験対策イベントを併設している。また、保護者対象説明会、学科紹介コーナー、各種相談コーナーなど多

彩な内容となっている。参加者数は年々増加傾向であり、2004年度1,100名、2005年度は1,400名の参加があった。

#### 8) ホームページの管理

本学のホームページの管理およびメールによる資料請求・イベント申込み受付システム管理などを行っている。2004年度にはトップページ及び2階層目までデザインの刷新を行った。以降のページについても適時刷新中である。また携帯電話用サイトの管理も併せて行なっている。2005年度には学内広報用として、入試や模試の結果、入試情報や高校訪問で得られた情報等を随時配信できるサイトを立ち上げる予定である。

#### 【点検・評価】

ここ数年の志願者数は、多少の増減はあるが、ほぼ横ばい状態である。全国型の広報活動から中・四国を中心とする地元重視型の広報活動へと転換してきた成果と思われる。しかしながら、現在の地域限定型活動だけでは、地域の生徒減が本学の志願者数に直接影響を及ぼすことは自明である。再度広報活動の広域化を図るべきか、あるいは、広報活動の視点を「志願者数の確保」から「入学者の確保」へと転換するか、といった方針を検討する重要な岐路に立っているといえる。

#### 【改善・改革の方策】

入試状況や受験生の志向の変化、急速な情報化など大学を取り巻く環境は刻々と変化している。これに即応する広報活動を展開するためには、多様化した広報業務の取捨選択および業務の効率化をはかること、学内外の情報収集・分析を的確に行い広報活動の方向性を打ち出すことが必要である。

また、模試データ結果等、業者の収集した受験データ結果も活用し、本学の現状分析を教職員に周知し、全学的な広報支援体制の充実をはかることが必要である。同時に、本学の研究内容・成果、授業、施設、学生、卒業生などのさまざまな情報を一層迅速に収集し、受験生、保護者のみならず、一般社会を含めた多方面に、適時発信し、「大学のイメージアップ」を図ることが、地道ではあるが、将来の「志願者確保」につながる広報活動である。

#### (2) 入学者選抜方法

本学は理工系を中心とした大学として「学生の資質を最大限に伸ばし、技術者、社会人として社会に有為な人材の育成を行うこと」を教育理念としている。この理念を踏まえ、様々な能力、資質、個性を持った学生を受け入れ、教職員、学生が相互に刺激を受けることで、教育研究をより活性化したいと考えている。このためには各学部、学科の目的、特色に応じて評価の尺度を多元化・複数化し、特徴ある学生を受け入れるための努力を続けてきた。以下、入学者選抜方法についての現状をまとめる。なお、本学は理工系を中心に3学部15学科を有するが、入学者選抜方法においては全学統一で実施しているため、全体的な分析を記載する。

#### 【現状の説明】

学部における入学試験は、本学において教育を受けるために必要な基礎的、応用的な学力を問うとともに、本学の教育によって成長する可能性を持った志願者を選抜するために行われる。こうした目的の下に、学部入学者の選抜方法として、以下のような入試を実施している。これらは推薦入試、一般入試、ならびに特別入試（私費外国人留学生、帰国生徒、社会人）の3つの区分に大別できる。これらのうち入学者の多い推薦入試ならびに一般入試に区分される各入試は、以下のような特色を持っている。

##### 1) 推薦入試

高等学校長の推薦を受けた受験者を対象とした入試で、本学には専願制の特別推薦入試と併願可能な推薦入試がある。選抜方法は高校における調査書を主な資料とし、学習・生活状況および個々の志願者の特技等を評価に組み入れた入学者選抜である。

#### 特別推薦入学試験

この入学試験は高等学校の学習において一定の実績を持ち、学校長の推薦を受けた現役生を対象とした専願制の入学試験である。この特別推薦入学試験は選抜の対象により、さらに次の6つの選抜に分けられる。

- ①指定校選抜：本学が指定した高校卒業見込み者
- ②附属高校選抜：附属高校卒業見込み者
- ③専門高校・学科選抜：専門教育を主とする高等学校・学科を卒業見込みの者
- ④総合学科選抜：総合学科を主とする高等学校・学科を卒業見込みの者
- ⑤特定技能選抜：資格、文化、スポーツ活動を通じ充実した高校生活を送った者
- ⑥特定教科・科目選抜：学科の指定する科目で一定の評定値を納めた者

#### 推薦入学試験

これは公募制の推薦入試で高等学校長の推薦を受けた志願者を対象とした入試であり、他大学との併願も可能である。調査書の評定平均値と数学、英語、国語、理科の基礎的な学力試問により判定する。2005年度の場合は全国12会場で実施している。

#### 2) 一般入試

##### AO入試

本学部を第一志望とする専願制であり、自分の意志で出願できる入学試験である。選考方法は第一段階から第三段階まであり、第一段階では受験者は各学科が提示している「学科の求める人物像」により基礎資料を提出させ、学科のAO委員が精査する。第二段階、第三段階は面接試験で、第二段階においてはAO委員が出身高等学校または本学等で1時間にわたる個人面接を行い受験者の能力・適性や意欲を多面的に評価する入学試験である。

##### 3科目型 前期SA方式

本学で募集人員が最も多く、理工系学生に必要な学力を3科目型（理科・英語・数学）について総合的な学力で選抜する入試制度である。従来行っていたS方式とA方式の利点を重ね合わせ、全学科が複数日（3日間試験日自由選択制）受験できることとした。かつ、上位合格者3日間で150名を入試特待生とする制度を設けて、さらに試験会場も26会場設け、全国各地の優秀な受験生が特待生へ挑戦できる機会を得られるように配慮した。

なお、S方式（2001年度まで実施）は難度の高い問題を出題し、高得点の合格者30名に対して特待生の特典を与え、本学においてリーダーシップのとれる人材を選抜した。A方式（2001年度まで実施）は本学の主な入試であり、志願者数が最大の入試である。2001年度から3日間試験日自由選択制とした。

##### 2科目型 前期SB方式

学科の専門分野の基礎となる1科目を必須とした2科目型の入学試験である。時間割は3時間制とし、①理科（物理・化学・生物）・国語、②英語・数学Ⅲ、③数学を設定し、必須1科目と高得点の1科目を可否判定に採用している。例えば、応用数学科を希望し、数学に秀でた受験生が数学と数学Ⅲの2科目で受験することができるため、学科の分野にあった個性能力を活かした選抜としている。2005年度よりSB方式においても20名を入試特待生とする制度を設け、さらに試験会場13会場を設け全国各地の優秀な受験生が特待生へ挑戦できる機会を与えられるように配慮した。

##### センター利用入試

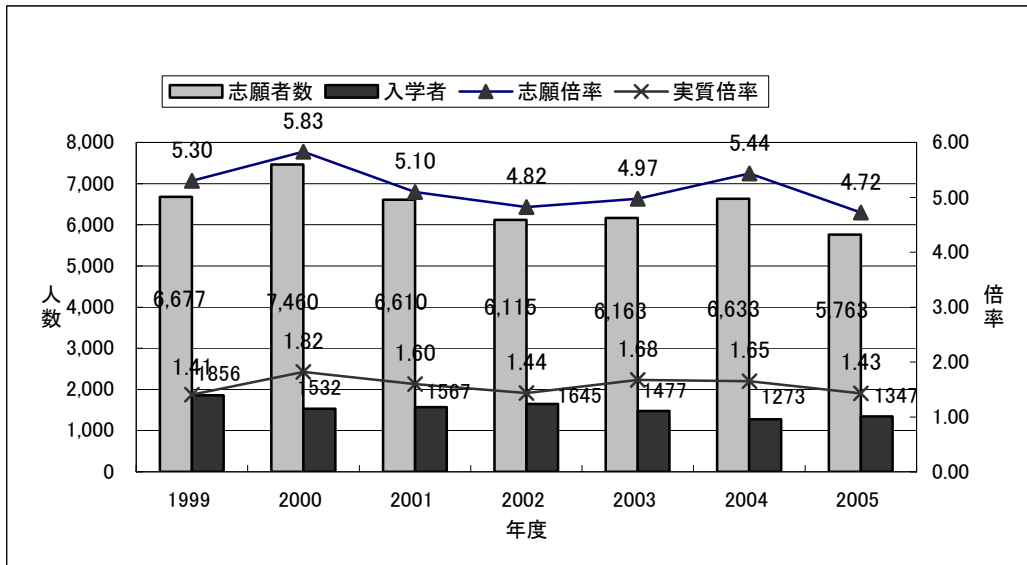
大学入試センターが実施するセンター試験のデータ結果を用いた選抜は、1995年度より実施している。1999年度には前期、後期の2回制とし、2005年度よりCⅠ（5科目型）・CⅡ（4科目型）・CⅢ（3科目型）の3回実施している。現在は本学の総志願者数の25%を占

める入試となっている。

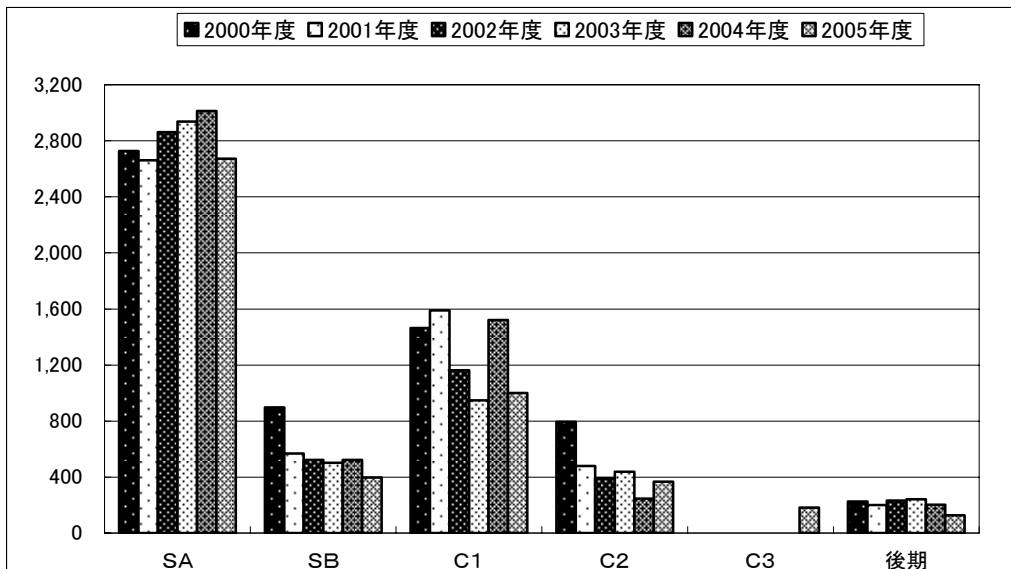
### 3) 特別入試

帰国子女（帰国生徒入試）、留学生（私費外国人留学生入試）、社会人（社会人入試）を対象に実施している。海外における教育事情の違いや高等学校卒業後の年月の経過等を考慮し、選抜方法は面接（基礎的な学力試問含む）と書類審査により、能力・意欲・適性について評価を行っている。留学生入試では中国大陸出身者を中心に例年 20 名程度の志願者があり、10 名程度が入学している。2002 年度から開始した帰国生徒・社会人入試については、地域性もあり入学実績は社会人 1 名のみである。（大学基礎データ表 16 参照）

#### 【点検・評価】



(図 4.1.1) 全学志願者数・志願倍率・実質倍率の推移(1999 年～2005 年)

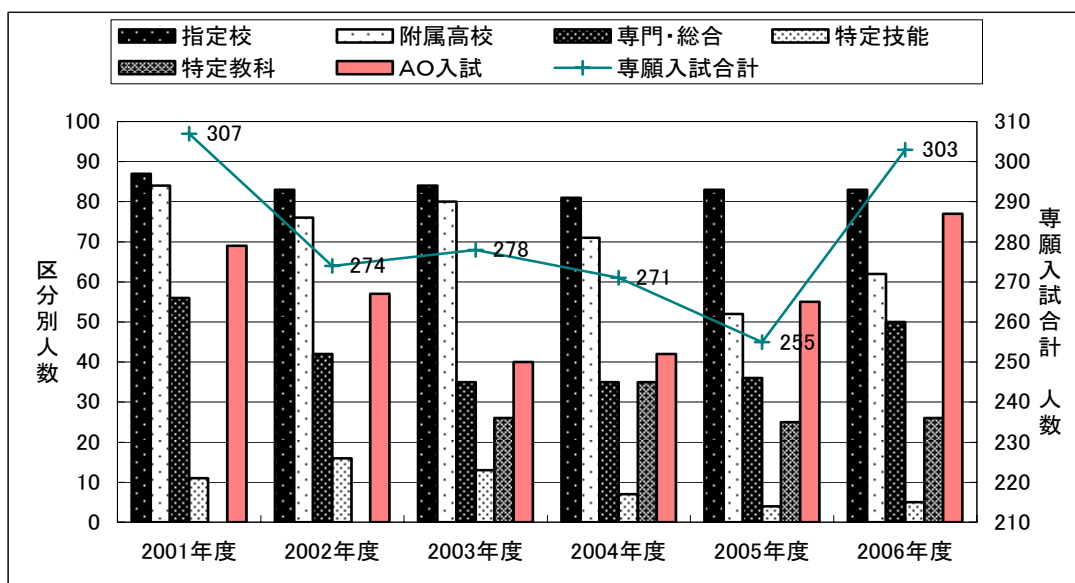


(図 4.1.2) 一般入試 区分別志願者数の推移(2000 年～2005 年)

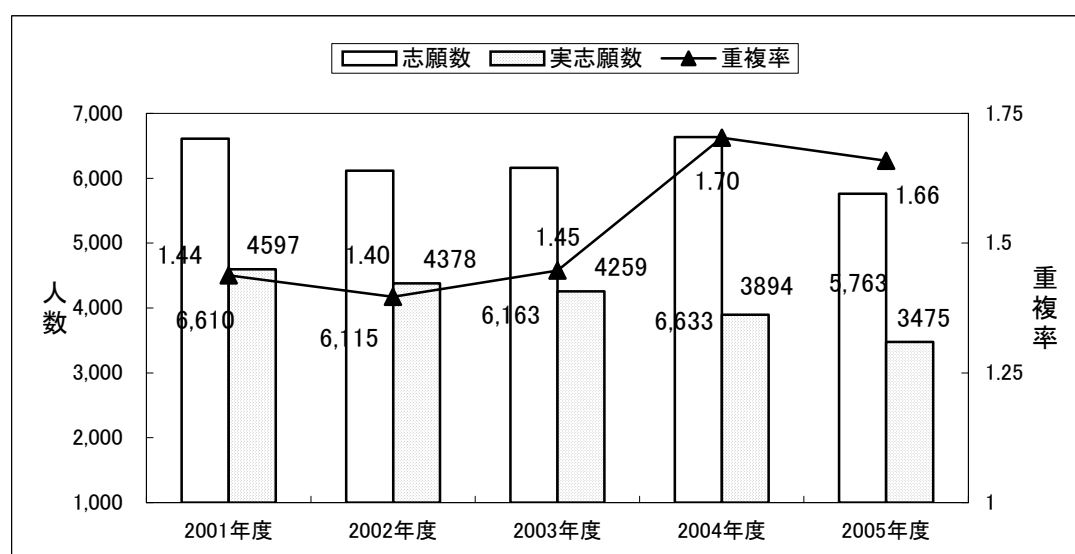
18 才人口の減少期に入り、志願者数は 1994 年の 1 万 3 千人をピークに 1998 年度の 1 万

人台から1999年度入試では6千人台へと志願者が減少した。その後、2001年度以降入試制度の改革を行い、(図4.1.1)の通り志願者はほぼ6千人で推移しており、志願倍率(志願者数÷入学定員)はおおむね5倍前後で推移している。学部別の志願者数をみると、2001年度から2005年度にかけて、理学部は増加しているが、工学部・総合情報学部は減少している。

(図4.1.2)に志願者数の約80%を占める一般入試区分別の志願者の推移を示した。少子化の傾向のためか、2月後半に実施するSB方式は減少傾向にある。一方でセンター利用試験の割合が高くなっている。また、附属高校推薦以外の外部推薦者の比率はおおむね大学全体として30%前後で推移しており、2001年度30%、2002年度27%、2003年度31%、2004年度32%、2005年度31%である(学部学科毎の割合は大学基礎データ表15参照)。



(図 4.1.3) AO入試・特別推薦入試選抜別 志願者数



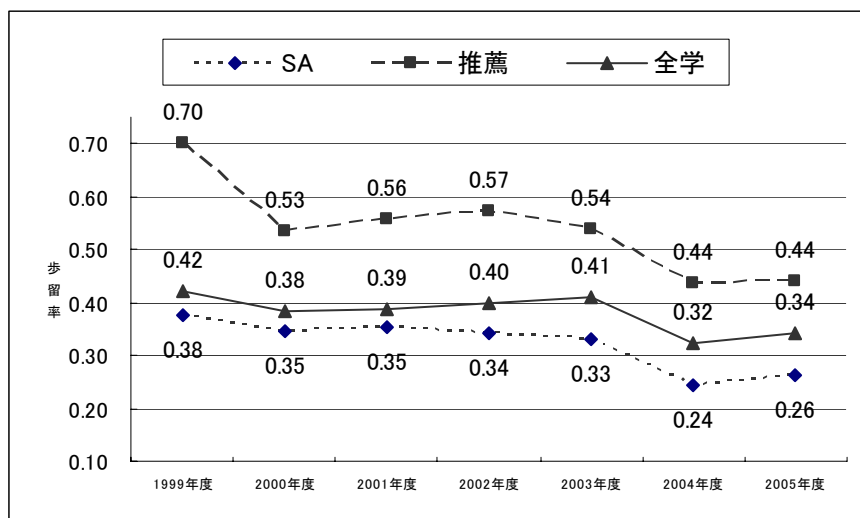
(図 4.1.4) 実志願者数および重複率

本学は①高いレベルの志願者を増やす②本学において学習意欲の高い志願者を確保するという目標に基づき、ここ数年入試制度の改革を行ってきた。具体的にはレベルの高い志願者を増やすために2002年度からSA方式を導入し、上位150名を特待生とする制度を導入した。その結果、高等学校の評定平均値がA段階の志願者の割合が9%程度から15%に増加した。SA方式の志願者も2004年度には3000人に達した。

2点目の本学において学習意欲の高い入学者を受け入れるために専願入試を設けている。2000年度にAO入試を新設し、2003年度には特別推薦入試に特定教科・科目選抜、2005年度には専門高校指定校選抜を新設した。(図4.1.3)に専願制のAO入試・特別推薦入試の区分毎の志願者を示した。専願入試での志願者は約250人台から300名台で推移している。(専願入試の志願者数合計は折れ線グラフで示した。志願者数は大学基礎データ表13参照。)

この他には2004年度から出願方法を変更し、志願者が一度に複数回出願できるシステムに変更した。これにより(図4.1.4)の折れ線グラフで示した1人あたりの重複率(総志願者数÷実志願者数)が1.4台から1.7台に上昇した事が入試改革の長所としてあげられる。

一方、6千人台周辺で推移し一見堅調に見える志願者数もここ数年は重複率の上昇による併願を中心とした志願者である。(図4.1.4)の棒グラフに総志願者数と実志願者を示した。実志願者数は2001年に4,500人台であったが、2005年には3,400人台に減少している。ここ数年、実志願者数は減少しており、その減少ペースは18才人口の減少幅を上回っており深刻な問題である。



(図 4.1.5) 歩留率

もう一つの問題として、(図4.1.5)に示すように歩留率の低下がある。入学者数の多いSA方式、推薦入試における歩留率は2003年まではほぼ一定に推移していたが、2004年度以降1割近く低下している。本学の志願者は中四国、九州地区の国公立大学、近県の私立大学と併願している場合が多い。2004年度の国立大学の独立行政法人化に伴って競争が激化し他大学との競合が進んだ結果と思われる。

各学部・学科について2001年度から2005年度の基礎資料(表13)に基づいた傾向は、次のとおりである。

#### 1) 理学部

理学部の志願者は約3000人に増加し志願倍率は6倍台である。理学部全体として見た場合、入学者も安定的に推移し、本学で学習する意欲の高い専願制入試の入学者は増加して

いる。また、入試特待生の合格者数も最も多い学部で、レベルの高い学生の入学者も多い。学科別の2001年から2005年度の入学者選抜状況は次のような傾向が見られる。

- 応用数学科：志願倍率は6倍前後で推移している。専願制入試及び推薦入試の入学者の人数・割合ともに増加し、入学意欲の高い入学者の確保に繋がっている。
- 化学科：志願倍率は4倍台で推移している。推薦入試および一般入試ともに志願者が減少し、入学者の歩留も低下傾向にある。
- 応用物理学科：志願倍率は2倍から4倍台で推移している。2002年度より導入した臨床工学技師を目指す医用専攻が多い傾向にあり、専願制の入学者は微増している。一方で一般入試は入学者の歩留低下の影響を受けている。
- 基礎理学科：志願倍率は3倍から5倍台で推移している。専願入試の入学者数・割合ともに安定して推移し、入試の種類毎の変動が少ない。
- 生物化学科：2004年度に臨床生物化学専攻を分離し、入学定員を50名減じた。志願倍率は8倍台で推移している。推薦入試、一般入試の比率は一定で推移している。
- 臨床生命科学科：2004年度に80名で新設され、理学部で最も志願者の多い学科となった。臨床検査技師の資格を希望した専願の入学者を確保している。高いレベルを対象とした入試特待生も最も多く入学した学科である。

## 2) 工学部

工学部については2001年度の志願者は2335名で志願倍率4.8倍であったが、2005年度は志願者数1695名で志願倍率3.77倍に低下した。また、入学定員超過率も1.23倍から0.99倍に低下している。

2001年から2005年度を学科別に見た場合、次のような傾向が見られる。

- 応用化学科：志願倍率は3倍台に低下している。専願制入試及び推薦入試の入学者の割合が1割程度減少している。また、一般入試においても志願者減少と歩留率低下が影響し、入学者は減少傾向にある。
- 機械システム工学科：志願倍率が7倍から4倍台に低下している。専願制入試の入学者では、特に附属校推薦の入学者が減少している。また、一般入試に志願者減少および入学者の歩留が低下傾向にある。
- 電子工学科：志願倍率3倍台で推移し、2005年度には定員割れとなった。すべて入試区分において志願者・入学者ともに減少している。
- 情報工学科：志願倍率が5倍台から4倍台に低下している。専願制入試の入学者は一定的に確保してきた。しかし、一般入試に志願者減少と歩留まり率の低下傾向が見られる。
- 知能機械工学科：2001年度に福祉システム工学科として新設したが、志願倍率2倍台と低迷し、2005年度より知能機械工学科に改組した。2005年度には志願倍率3.7倍となった。

## 3) 総合情報学部

総合情報学部は2001年度志願者数1361名で志願倍率4.61倍であったが、2005年度は志願者数976名で志願倍率3.48倍に低下した。入学定員超過率は1.01倍である。情報系離れが志願者・入学者の低迷に影響していると思われる。

2001年から2005年度を学科別に見た場合、次のような傾向が見られる。

- 情報科学科：志願倍率は4.83倍から3.63倍に低下した。入学者定員超過率は1.1倍台であるが、専願入試が減少傾向にあり、推薦・一般入試ともに減少傾向にある。
- コンピュータシミュレーション学科：志願倍率が2倍台であり、入学定員は2004年度から2年連続で定員割れをした。
- 生物地球システム学科：志願倍率は6.7倍から4.8倍へ低下している。入学定員超過率は2005年度の1.18倍台である。2004年度に入学定員を10名増加させているが、入学



者の入試区分による構成の変化はあまり見られない。ただし一般入試の志願者が減少している。

- 社会情報学科は、志願倍率が 3.3 倍から 2.16 倍に低下している。入学者は 2005 年度に定員割れとなった。主な入学者の減少は指定校推薦・公募制推薦・一般入試である。

### 【改善・改革の方策】

本学の入試選抜方法は、1)高いレベルの志願者を増やす、2) 本学において学習意欲の高い志願者を確保する、という目標に基づき改革を行ってきた。今後も目標を維持するために、志願倍率の低下している学科については教育水準を保ちながら運営を行うため、入学定員の見直しや社会の必要性にあった新学科への改組等を 2006 年度・2007 年度に行う計画である。

2006 年度には、理学部では化学科は入学定員を 10 名（2005-2006 年度に各 5 名ずつ）削減し、基礎理学科と臨床生命科学科に振替を行う。また、応用物理学科は入学定員 10 名を物理科学専攻から医用科学専攻に振り替える計画である。工学部の応用化学科はバイオ・応用化学科に名称変更を行う予定である。

2007 年度に、工学部は入学定員の見直しと同時に新学科を設置することを予定している。総合情報学部も、情報系の学科の整理と新分野の学科を設置する予定である。新学科の設置による再編で、入学試験選抜方法をより有効に機能させる方針である。

また、AO 入試や推薦系の入試による入学者と一般入試による入学者の学力格差がある。本学は AO 入試・特別推薦入試に対して一部学科が実施していた入学前教育を 2005 年度入試からは全学科で実施することとした。さらに対象に推薦入試の入学手続完了者に加え、入学までの数ヶ月間を有効に活かす支援体制を行っている。

入学者選抜方法については、ここ数年専願者選抜制度の拡充や入試特待生制度の拡充を中心に改良してきた。これら受験者・入学者の状況については入試委員会・運営委員会等で資料により検討しており、今後も状況により改革していく方針である。

## 4.1.2 入学者受け入れ方針等

(1) 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

### 【現状の説明】

入学者受入方針は、上述の各学部の教育目標を達成するために意欲、能力、素質等を持った学生を受け入れることである。そのために入学者を選抜する方法として、つぎの 4 区分の入試制度を設けている。

#### 1) 推薦入試

高校生活での実績に基づいた推薦により、学部・学科が指定した出願資格や能力を持つ生徒を対象に、基礎的な学力試問や面接等により適性や意欲を評価している。

#### 2) AO 入試

各学科に強い入学意識を持つ受験者を対象に書類と面接で目的意識や意欲能力を持った人材を選抜している。

#### 3) 一般入試

基本的には全学的な運営であり、学習の基本となる数学、理科（物理、化学、生物、総合情報学部では一部国語も選択可）、英語の 3 教科の総合的な学力試験で合否を判定する。各科目とも記述式による解答方式をとり、特に基幹科目である数学は、正答のみを重視するのではなく、考え方のプロセスも評価している。

#### 4) センター利用試験

多数の科目を並行して学習してきた幅広い知識を持つ受験者を対象に、学科の特色にあった複数科目（3 科目から 5 科目）を指定しその総合力で選抜する。

### 【点検・評価】

一般入試，センター利用入試，特別推薦入試，推薦入試を通じて，おおむね学部・学科の受け入れ方針で提示している資質を持った人物が選考できていると評価している。

受け入れ方針の提示について，AO入試に関しては入試要項に学科単位で「求める人物像」として具体的に提示している。

入学試験において，SA方式の導入以降，学力上位層の受験者が増加している。一方で，受験倍率の低い学科については，入学者確保のためにやむなく合格基準を下げる場合がある。また倍率の高い学科からの転科合格の受験生を受け入れる場合がある。

### 【改善・改革の方策】

入学者受け入れ方針については，ホームページ等において受験生にわかりやすく伝わるように提示をした。今後はよりわかりやすく伝えるために改善を加えたい。また，「専門的学力」「自立的人格」を持った人材に育成するには，さまざまな入試制度で入学した学生を大学教育の中でうまく支援する仕組みが必要であり，入試委員会・運営委員会等で改良を検討している。2005年度入試より全学科で入学前教育の導入，2006年度よりカリキュラムに入門科目系を新設する等，毎年改善を試みている。これらは入試委員会・運営委員会等で企画立案しており，今後も状況を確認しながら改善を検討していく方針である。

#### (2) 入学者の受け入れ方針と入学者選抜方法・カリキュラムとの関係

### 【現状の説明】

本学の入学者選抜方法は，課している科目等が当該学科の入学者の受け入れ方針に則ったものとして，位置づけられている。カリキュラムについても，入学者の受け入れ方針と入学者選抜方法に準じて，学科毎に策定されている。但し，カリキュラムについては，入学者の学力の多様化という全学的な問題から，習熟度別の授業科目の開講を全学統一的に行っている。この入学者の学力は多様化し，さらに年々変化してゆくため，カリキュラムは学科毎で頻繁に見直しが行われおり，単なる科目名の変更にとどまらず，授業内容の改善・変更等も行われている。

### 【点検・評価】

入学者の受け入れ方針と入学者選抜方法との関係については，現在のところ概ね問題ないと考えているが，入学者選抜方法の改正に対して，入学者の受け入れ方針の見直しまでは行われていない。入学者の受け入れ方針とカリキュラムの関係についても，入学者の確保を優先するために生じる，入学者の学力の多様化以外に大きな問題はないと考えている。

本学の入学者選抜方法は，受け入れ方針に則ったものとして実施されているが，入学者の確保を優先するために，入学者の学力の多様化が深刻な問題となっている。この問題を克服するための方策の一つがカリキュラムの柔軟性であり，本学では，英語については，全学統一的に習熟度別の授業科目の開講も行っている。これは，習熟度に対応したクラス編成とし，そのクラス別に到達目標を設定した上で，成績評価を行うものである。これを実施するために，入学時に学力多様化度調査と呼ばれるクラス分けのテストを実施している。

英語以外の科目についても，多くの学部・学科において，習熟度別のクラス開講を行い，学力の多様化の問題の軽減に取り組んでいる。さらに，入学者の学力の多様化に対する方策としては，カリキュラム改訂以外にも昨年度より，入学予定者に対して課題を課して，その添削を行うという入学前教育を本格的に導入している。

### 【改善・改革の方策】

早急に基礎教育科目のセンターを設置し、現在、英語のみで行っている習熟度別クラス開講を、今後は数学や理科といった科目へ拡充して行きたい。

入学者の学力の多様化に対しては、カリキュラムによる対応には限界がある。2005年4月より数学教育センターを立ち上げ、学生が活発に利用している。このように授業以外の時間に学生が自由に講義内容について質問ができる（専任教職員による）相談員制度を設け、積極的に対応して行きたい。さらに、現在の入学前教育においても実施科目の選択の幅を増やし、実施・指導回数とも拡充を図っており、学力の多様化問題の緩和を図りたい。

#### 4.1.3 入学者選抜の仕組み

(1) 入学者選抜試験の実施体制の適切性

##### 【現状の説明】

本学では入学者選抜の仕組みとして学内組織に企画入試部を設置し、企画入試部長を責任者とし、入学試験の計画及び試験実施、合否判定を管轄している。入学試験に関しては、各種委員会を設置し、企画入試部が主幹となり運営を行っている。この各種委員会の役割は以下の通りである。

- 入試委員会：入学試験の企画立案に関すること
- 問題作成委員会：入試問題の作成に関すること
- アドミッションズオフィス：AO入試の運営に関すること
- 入学試験本部：入学者選抜試験当日の運営に関すること
- 入学委員会：合否判定の作成に関すること

企画入試部ではミス無く公正に入学試験を運営すべく、入学者選抜の計画及び実施には、次の3点にポイントを置いている。

1) 入学試験の計画から公示

入学年度の前々年度から入学試験の内容の企画、実施スケジュールの検討を入試委員会において行う。入試委員会では各種の計画について学科代表者が討議し、入学試験の内容を確定する。前年度の4月に内容を確定し、5月に概要を公示、9月に入学試験要項を発送している。AO入試については6月に入学願書を配布している。企画入試部では法令を踏まえた上で、各種試験日程、会場設定、電算システム等を調整し、入学試験要項を作成している。

2) 入学試験問題の作成

入試委員会で確定した試験科目に基づき、企画入試部長は科目毎に問題作成責任者を決定する。問題作成責任者と企画入試部長の協議のもと、科目毎に作成委員・採点委員を選出する。2005年度入試の場合、作成・採点委員は10科目、総数55名、科目毎には最小3名から最大は数学の12名構成であった。企画入試部長はこれら委員からなる問題作成委員会を6月に開催し、出題範囲、守秘義務等、作成上の注意事項を詳しく説明している。その後、半年にわたって科目単位で問題作成作業を行い、その流れは以下の通りである。

- ① 科目単位の問題作成委員が問題作成を行う（6月から9月）。
- ② 校正段階は1日の入試問題について校正作業を3回行う。（9月から12月）
- ③ 完成した印刷物について、問題作成者による最終チェックを行う。

また、企画入試部担当者は毎年印刷業者を訪問視察している。業者からの漏洩、印刷ミスが発生しないように管理体制等を詳細に打ち合わせている。印刷物が納品された後は保管庫での問題解答冊子の管理を徹底している。地方会場への入試問題は厳封している。

3) 入学試験の実施体制

入学試験の運営においては学長を統括責任者とした入学試験本部を企画入試部に置き、試験日当日は企画入試部長が実施責任者とし学部長、事務局長が参画した体制をとっている。

る。本学は本学会場以外にも各地方に試験会場を設定している。これら全ての会場が同じ条件で運営できるように、実施前に地方会場の担当者に、監督者要項（実施マニュアル）を配布し、全員を集めた監督者会議を開催し遺漏がないように説明を行っている。さらに、出発の際には会場毎の監督者に企画入試課員が詳細にわたって説明を行っている。2005年度の場合、地方会場は推薦入試2日間×12会場、SA方式3日間×26会場（3日目は14会場）、SB方式1日×13会場、後期1日×7会場設営し、総数で98会場であった。地方会場担当者は全150名に及んでいる。また本学会場では延べ200名が従事している。

入学試験当日は入学試験本部に実施時間毎に該当する問題作成責任者が待機し受験生からの質問に対応している。入学試験の採点は問題作成委員および採点委員が実施する。採点室は委員以外立ち入り禁止とし、責任者の指示のもと、採点→採点者による集計確認→責任者による確認を実施している。

電算処理システムについても、入試の変更点に対応した修正を行い、その内容を詳細にチェックした上で動作検証をしている。

### 【点検・評価】

一般入学試験に関しては、問題作成から採点、実施運営、電算システムに至るまで入念なチェックを行っている。問題の確認および実施運営においては、事前にミスがないか確認する機会を複数設けている。2004年度より入試問題については印刷完成した問題を最終チェックする機会を追加している。なお、問題作成プロセスにおいて現在第三者の評価やチェックは受けていない。

本学の入学試験の長所は入学試験の種類が多岐にわたり、試験日自由選択制度の導入、多数の地方会場の設定等、受験生の便宜を図っていることである。一方で問題点として試験日、会場が多数あるとミスが発生する確率も高くなる。2005年度には会場の設営は98回の機会があり、それぞれに時間分の問題解答冊子の準備が必要となっている。また、同日に複数の会場で実施しており、気象状況も異なるため状況により個別の措置が必要となる。この他に問題作成において、一部文理融合の学科に対しても、受験生の便宜を図るため文系の科目を用意している。これらは作成可能な教員が限定されている。

### 【改善・改革の方策】

本学は試験会場や日程の増加等、志願者の受験機会を増加することを積極的に行ってきた。企画入試部においては入試に伴うリスクを低減するための改善を毎年行い、例えば2003年に願書システム変更、2005年には問題印刷方法の変更等も行ってきた。今後も入学試験の実施運営がより安定して行えるように入学試験実施体制の改善を心がけ、志願者の増加とミスの無い入学試験を両立したい。

#### (2) 入学者選抜基準の透明性

##### 【現状の説明】

入学試験を実施した後の合否判定は、入試実施後、速やかに採点委員により行われる採点結果に基づき、企画入試部において原案を作成している。採点、判定作業においては判定ミス等の無いように複数回のチェックを行っている。

その後総長、学長、副学長、学部長、学科長等で組織する入学委員会において合否判定案を検討している。入学委員会後各学科の意見を踏まえ、最終的に各学部教授会において決定される。

入試実施後全ての会議を経て、合格発表は学内掲示、電話自動応答システム、合格通知書（合格者のみ）発送の3通りで行っている。合否発表は入試日の一週間以内を目途に行っている。これは入試の公正を記すためであり、当然ながら採点・判定会議等の資料は個

人が特定できないシステムで行われている。

学力試験を課さず、書類審査と面接を中心に選抜を行う AO 入試では、複数の AO 委員担当者が書類審査と 1 時間の面接を行っている。この面接においては書類審査や面接の結果を AO 委員が結果理由書を作成し受験生および高等学校に報告している。

推薦入学試験制度については指定校選抜をはじめ高等学校の推薦を受けた入試であることから、合否結果は高等学校に通知している。

入学試験の実施データ結果については、ホームページおよび大学案内等の印刷物において、志願者数、受験者数、合格者数等を告示している。また、受験者が本人の入試結果を希望する者には、厳密な本人確認の上で試験の成績結果の開示を行っている。

#### 【点検・評価】

AO 入試での採択、不採択時の結果理由書の送付については、受験生・高等学校側からも選抜基準について明確であると好意的な評価を受けている。

問題点として、最も志願者の多い SA 方式において 3 日間の試験日自由選択制度と第 2 志望合格制度を併用している。この 2 つの制度により 3 日間にわたって全 15 学科の合否判定が影響しあうため、合格結果を短期間で正確に行う作業が複雑になっている。

#### 【改善・改革の方策】

入学者選抜基準の透明性を確保するには、入学試験において合否判定作業をミス無く明確に実施することが必要である。そのためには試験日自由選択制度と第 2 志望合格制度の併用を見直すことも一考であり 2006 年度からは推薦入試から第 2 志望を廃止した。将来的に新学科を増設する見込みもあり、現在の一般入試での学部を越えた第 2 志望制度をどう運営するかが課題である。

これまで入学試験制度の合否判定結果を出身校に通知してきた。個人情報保護法の制定に伴い、個人情報の取り扱いを含め高等学校との連携が課題となる。

### 4.1.4 入学者選抜方法の検証

#### 【現状の説明】

主たる入試における試験問題の作成は、下記に示す手順で行われている。まず、各出題科目において、予め選出されている問題作成メンバー（作成委員）が出題範囲、難易度等を事前に打合せた上で、各委員が数日分の問題を作成する。つぎにこれを約半数のメンバーから構成されるグループ（小委員会）において、難易度・出題範囲等を考慮しながらセレクトし、試験問題の原案を作成する。そして、この原案を全メンバー個別に解答し、適正な試験問題であるかどうかを再度吟味し、試験問題を作成する。この際に、過去の入試問題と照合し、出題範囲のバランスも確認するとともに、選定教科書を参考に、問題文における表現の統一を図っている。

試験問題の印刷における版校正においても、全委員で行い、試験実施時における問題訂正が発生しないように努めている。

上述のように、入試問題については、問題作成委員のみが検証を行っているのが現状であり、問題作成者以外の第三者による入試問題の適性等に関する検証は行われていない。

#### 【点検・評価】

各メンバーの作成する問題の総数は、実際に試験に使用される問題数の 3~4 倍程度であり、試験問題の採択が適正に行われるに十分であると考え。また、試験問題に採択された全問題が作題者だけでなく全委員により複数回、個別に解答されるため、試験問題における適性も十分に吟味されていると考える。

さらに、毎年、数学社発行の大学入試シリーズ（書籍）における「傾向と対策」の記事の検証や出題委員の約半数を交代させるなどの方策により、各年の試験問題の内容における偏りも排除できていると考える。

同じ試験問題の適性を小委員会および小委員会のメンバーを含む全委員が解答・吟味しているため試験実施時の問題訂正は極力抑えることができているが、試験問題の秘匿性の観点から委員会のメンバー数に限りがあり、作成メンバーの負担が大きいのが問題である。

**【改善・改革の方策】**

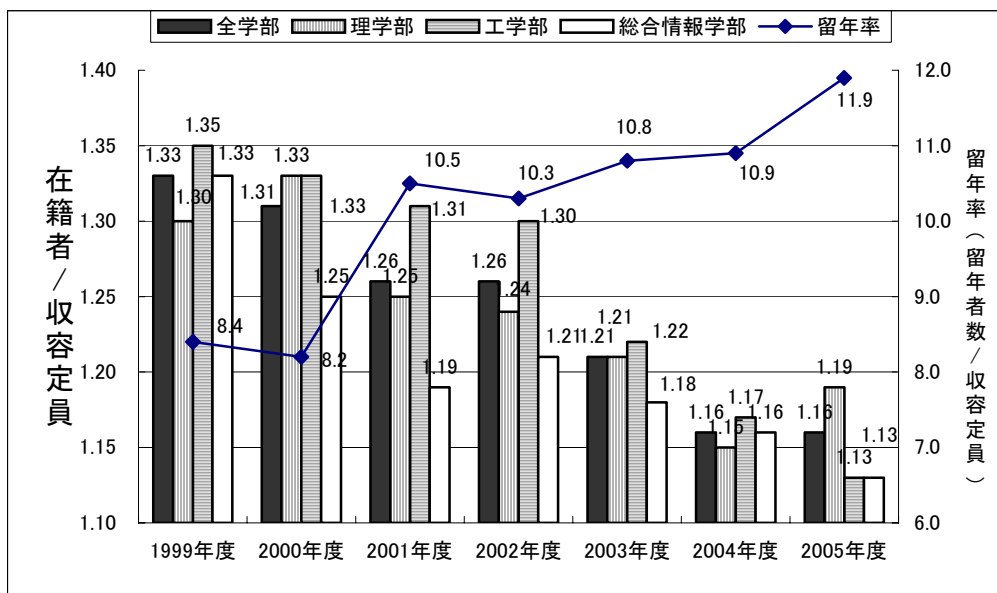
試験問題の秘匿性の問題がクリアできるなら、作題者とそれを吟味するメンバーを完全に分離し、各年で交代させることで各メンバーの負担を軽減する。

試験問題の適性については、外部の第三者による評価を受けることが必要であろう。これも、試験問題の秘匿性の問題がクリアできるなら、出題以前に評価を受けることが可能となり、問題訂正を排除や問題作成メンバーの負担の軽減に寄与するであろう。

**4.1.5 定員管理**

**【現状の説明】**

学生収容定員と在籍する学生数の関係は年度毎に学部単位で（図 4.1.6）のグラフに示した。1999 年度に全学的に 1.3 倍台であった在籍学生数／学生収容定員の比率が、2004 年度には 1.1 倍台となった。学部単位で見た場合も 1999 年度の 1.3 倍台から 1.1 倍台になっている。折れ線グラフで示した留年者の割合は 10～11% 台で推移している。編入学については定員を設けず、2 年次以降欠員のある場合のみ募集し、入学者も若干名である。



(図 4.1.6) 学生収容定員と在籍学生数の関係および留年者の割合

**【点検・評価】 (前回の勧告について)**

学生収容定員と在籍学生数の関係については、1996 年度の相互評価の際に、「収容定員に対する在籍学生数比率が高い学部学科がある」として勧告を受けていた。2000 年度に勧告に対する報告書を提出し、その際の改善報告書検討結果においても再度改善を求められていたため、現状をつぎのとおり報告する。

2000 年度の報告の際に在籍学生数比率が高かった原因は、1999 年度から 2000 年度にか

けて、過去の入学試験実施で経験したことのなかった志願者数の急減、センター利用入試志願者の急増が発生し、当時の歩留まりデータでは予測ができなかったためであった。このため1999年度の工学部入学者の定員超過率は1.58となった。これらの経験から入学者の歩留まりについては、過去の歩留率の実績はもとより、本学の入試制度の複線化（一般入試とセンター利用入試の重複者の関係）、大学を取り巻く環境についても考慮が必要であることも判明した。最近では過去三年の歩留まり実績をもとにこれら諸状況も加味して入学者数を予想している。

以上の結果、2001年度以降は入学者定員超過率の管理を重視し、(表4.1.7)に示す結果となった。2005年度においては、ア)の全学の在籍学生数比率（在籍学生数÷収容定員）1.16倍、イ)の学科の在籍学生比率の範囲1.06～1.34であり、ウ)の入学者の定員超過率（入学者÷入学定員）は1.10倍に改善することができた。(表4.1.7)エ)欄の留年者（留年者数÷在籍学生数）の割合は10%-11%台で、オ)の留年者数は600人台で推移であった。在籍学生数の減少により留年者割合が増加となっている。

(表4.1.7) 学生収容定員と在籍学生数の関係および留年者の割合

年 度	ア) 全学の在 籍学生数 率	イ) 学科の在籍学生 数比率の範囲	ウ) 入学者定員 超過率	エ) 留年者の割 合	オ) 留年者数
1996年度(平成8年)	1.28	1.25-1.29	1.22	12.6%	767
1999年度(平成11年)	1.33	1.22-1.41	1.42	8.4%	485
2000年度(平成12年)	1.31	1.21-1.44	1.20	8.2%	551
2001年度(平成13年)	1.26	1.08-1.36	1.20	10.5%	684
2002年度(平成14年)	1.26	1.10-1.34	1.29	10.3%	668
2003年度(平成15年)	1.21	1.13-1.28	1.19	10.8%	667
2004年度(平成16年)	1.16	1.08-1.22	1.04	10.9%	641
2005年度(平成17年)	1.16	1.06-1.34	1.10	11.9%	683

過去の教訓を得て2001年度からは入学者歩留まりを慎重に設定した結果、想定範囲内の入学者数であった。入学者数を管理することにより学生収容数に対する在籍学生比率も改善することができた。

一方、2004年度以降、国立大学の独立行政法人化および入学辞退者への返還制度が一般化したためか、「入学者選抜方法」の項で記述したように推薦入試、SA方式の歩留率に変化が見られたため、入学者数の予想が難しくなっている。また、志願者数の減少による入学者確保の面から入学者のレベルが低下傾向にあることが留年者数の増加にも影響していると思われる。

### 【改善・改革の方策】

入学者数の管理については受験生や本学を取り巻く競合大学の動向により変動が起こりうる。また、学科改編等により入学定員数も減少傾向にあり、学科単位で見ると数名の変動が定員超過率を変化させる場合もある。これらの原因もあるが、引き続き定員超過率1.00を大幅に越えないように改善したい。

留年者について、本学は安易な単位取得を認めない方針で教育を行っている。但し、面接系入試により基礎学力の不足者が入学し、留年につながる場合もあり基礎教育の充実を行っている。

入学試験においても2002年度より特待生入試を大幅に拡充し改良し、高いレベルの学力を持った入学者の確保に向けて改革を行っている。これら入試制度の内容と学部学科の魅

力について、受験者・保護者さらには社会へのアピールを重視したい。

#### 4.1.6 定員充足率の確認の上に立った組織改組、 定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

##### 【現状の説明】

定員充足率の確認の上に立った組織改組の仕組みは次の通りである。定員充足率等のデータが第2学部運営委員会および入試委員会を中心に討議され、それらを参考に当該学部学科が検討し原案を作成する。その後、教育研究面を考慮し学科長会議で決定し、将来計画を検討する第2学部運営委員会を経て、教授会により決定される。なお、最近の組織改組、定員変更の現状は（表 4.1.8）の通りである。

（表 4.1.8） 最近の組織改組，定員変更の現状

年度	組 織 改 組 の 内 容
2001 年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>工学部福祉システム工学科 70 名設置に伴い、応用化学科応用化学専攻より臨時定員 5 名、機械工学科より 35 名を福祉システム工学科へ振替。</li> <li>総合情報学部情報科学科 25 名の定員増。</li> <li>名称変更：応用化学科精密化学専攻→生物・環境化学専攻、機械工学科→機械システム工学科、数理情報学科→情報科学科</li> </ol>
2002 年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>応用物理学科に物理科学専攻、医用科学専攻を設置。</li> <li>名称変更：シミュレーション物理学科→コンピュータシミュレーション学科</li> </ol>
2003 年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>社会情報学科に地域人間情報専攻、情報社会システム専攻を設置。</li> </ol>
2004 年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>臨床生命科学科 80 名設置に伴い、化学科より 10 名、基礎理学科より 10 名、生物化学科より 50 名を振替。10 名は純増。</li> <li>1 に伴い、生物化学科の専攻を廃止。臨床生物化学専攻の編入学定員廃止。</li> <li>臨時定員を恒定化</li> </ol>
2005 年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>化学科 5 名定員減じ基礎理学科に振替。</li> <li>工学部知能機械工学科 70 名設置、工学部福祉システム工学科 70 名を募集停止。</li> </ol>
2006 年度	<ol style="list-style-type: none"> <li>2006 年度より化学科 5 名定員減じ臨床生命科学科に振替</li> <li>応用物理学科の物理化学専攻を 10 名減じ医用科学専攻に振替</li> <li>応用化学科をバイオ・応用化学科に名称変更</li> </ol>

##### 【点検・評価】

本学は理学，工学の学際領域の研究をテーマの一つとしており，最近の傾向として，医療系との学際領域が新たな教育研究分野となっている。高齢社会の到来により社会のニーズまた受験生の志向も保健医療系への関心が高まっている。

本学はこれらに対応するため，臨床検査技師の養成も行う臨床生命科学科や臨床工学技士の養成を行う応用物理学科医用科学専攻等を設置してきた。特に臨床生命科学科は設立後2年連続で最も志願者を集めた学科になっている。一方，新設した福祉システム工学科は福祉機械として打ち出したが，学科名が理工系の受験生に浸透せず，知能機械工学科に改組した。

##### 【改善・改革の方策】

情報系学科のブームは数年で終息し，一方でインターネット等による情報伝達のスピードが非常に早い時代となり，受験生の志向も多種多様となった。

理学・工学の学問分野として基幹となる学科は当然社会的に必要としているが，社会の多様なニーズを予見し，それらに対応した定員の見直し・組織の改組について積極的に取



り組む方針である。2007年度に向けて、本学は近県に無い学問分野、社会的なニーズの高い分野について学科設置構想を進行させている。

一方で時代のニーズをすばやくとらえることが重要であり、審議決定に要する期間を短縮することが必要である。「第2学部運営委員会」・「大学協議会」等も臨時的に開催を行う等、早急に審議を行うような検討がされている。

#### 4.1.7 編入学者、退学者

##### 【現状の説明】

2002年度の学部在籍生 6463名に対して、退学者（除籍を含む）は 304名、2003年度の学部在籍者数 6146名に対して、退学者（除籍を含む）は 287名、2004年度の学部在籍者数 5846名に対して、退学者（除籍を含む）は 242名であった。各年度の退学者（除籍を含む）の学部学科毎の年次別データについては、大学基礎データ表 17を参照されたいが、学部学科単位までの集計データを（表 4.1.9）に示す。退学者（除籍を含む）数と全体の在籍者数との比率は、2002年度 4.7%、2003年度 4.7%、2004年度 4.1%である。この過去3年間における退学者のうちで学費未納で除籍となった者の比率は、2002年度 9.5%、2003年度 9.8%、2004年度 7.9%である。除籍を除く退学者数と全体の在籍者数との比率は、2002年度 4.3%、2003年度 4.2%、2004年度 3.8%である。

退学の理由としては、過去3年間を通じて、進路変更が最も多く、次いで学業困難、家庭の事情と続く。1年次生は進路変更が大半を占めるが、2年次生、3年次生と進むにつれて学習意欲の喪失から留年となり、結果として学業困難という理由で退学となるケースが目立つ。3年次には大学院への飛び級による退学数（2002年度 8名、2003年度 10名、2004年度 10名）も含まれており、今後、飛び級制度の浸透に伴い増加するものと思われる。

（表 4.1.9） 各年度の退学者数（除籍を含む）

	2002年度			2003年度			2004年度		
	在籍者	退学者	退学率	在籍者	退学者	退学率	在籍者	退学者	退学率
応用数学科	513	19	3.7%	474	20	4.2%	446	24	5.4%
化学科	509	26	5.1%	487	38	7.8%	414	19	4.6%
応用物理学科	345	13	3.8%	354	17	4.8%	329	21	6.4%
基礎理学科	512	12	2.3%	479	19	4.0%	405	16	4.0%
生物化学科	720	19	2.6%	691	27	3.9%	615	11	1.8%
臨床生命科学科							97	1	1.0%
小計	2599	89	3.4%	2485	121	4.9%	2306	92	4.0%
応用化学科	561	38	6.8%	510	27	5.3%	468	23	4.9%
機械システム工学科	546	39	7.1%	480	27	5.6%	422	20	4.7%
電子工学科	610	28	4.6%	534	23	4.3%	492	17	3.5%
情報工学科	599	17	2.8%	547	25	4.6%	511	20	3.9%
福祉システム工学科	167	2	1.2%	243	4	1.6%	303	18	5.9%
小計	2483	124	5.0%	2314	106	4.6%	2196	98	4.5%
情報科学科	516	41	7.9%	511	23	4.5%	488	20	4.1%
コンピュータシミュレーション学科	182	10	5.5%	191	14	7.3%	175	8	4.6%
生物地球システム学科	334	16	4.8%	317	9	2.8%	345	7	2.0%
社会情報学科	349	24	6.9%	328	14	4.3%	336	17	5.1%
小計	1381	91	6.6%	1347	60	4.5%	1344	52	3.9%
合計	6463	304	4.7%	6146	287	4.7%	5846	242	4.1%

##### 【点検・評価】

退学の理由のうち、家庭の事情によるものの大半が経済的理由であることから、これを学費未納の除籍者と合わせると、全体の退学者に対する比率は、2002年度 16.8%、2003年度 16.9%、2004年度 13.6%となる。ここ数年の経済事情（景気低迷・回復の遅れ）を勘

案すれば致し方ないであろう。これに対して、上記以外の理由による退学者の全在籍者に対する比率は、2002年度3.91%、2003年度3.92%、2004年度3.58%となっている。2003年度に理学部の退学率が増加しているが、他についてはわずかずつではあるが改善されてきている。

近年、退学理由も多様化・複雑化しており、学業困難と進路変更の境界もあいまいである。また、学業困難という理由一つとっても、学力不足だけでなく、対人関係等の心的な問題に起因する場合も決して少なくない。そこで、近年は退学時に学科各学年のチューター担当教員との面接を行い詳細な退学理由の把握を行っており、今後の対応方針を決定するための判断材料としている。また、学生相談業務の改善を目的とした研修会を開催し、教職員の相談能力の向上にも努めている。

### 【改善・改革の方策】

本学は各学科各学年のチューター担当教員および保健管理センターの専門職員（カウンセラー）が学生の相談や指導に当たっているため、退学者比率の増加はないものの、学習意欲の喪失により学業困難となっている学生の占める割合は決して少なくない。この原因の一つには、入学者の学力が多様化していることが挙げられるが、これを改善するためには、習熟度別のクラス開講をこれまで以上に充実させてゆくことが急務であると考えられる。また、今後は教育センターを設置し、そこで各教科の相談員が常駐することで、学生の指導にあたることになる。同時に、入学者の学力以外の問題により結果的に修学が困難になる場合も少なくないため、保健管理センターの拡充を図るとともに、教職員向けのカウンセリング講習会等の開催機会を増やし、教職員の一層の相談能力の向上を図る必要もあると考える。さらに、各学科の2年次・3年次の進級条件を見直すことで、上述のような留年から退学につながるケースを軽減させ、退学率を改善してゆきたい。

## 4.2 大学院における学生の受け入れ

### 4.2.1 学生募集方法，入学者選抜方法

#### (1) 学生募集方法

##### 【現状の説明】

本大学院の学生募集は大きく分けて2つの方法で行っている。

- 学内からの進学希望者を対象とする進学説明会の開催
- 学外からの進学希望者を募るために，他大学に入学案内，募集要項，ポスター等を配布・ホームページによる募集案内

進学説明会は，毎年4月と12月に行っている。学内の進学希望者に，大学院の概要，出願方法等について説明している。募集要項，大学院入学案内，ポスター等は全国の主な大学，大学院へ配布している。

ホームページでは，大学院の紹介・出願方法等について掲載し，本学大学院への進学に興味を持つ者に必要な基本的情報を提供している。また，メールでの問い合わせができるようになっている。

(表 4.2.1) 博士課程および修士課程：募集要項等配布先

地区別 博士課程		地区別 修士課程	
北海道・東北	20	北海道・東北	24
関東	68	関東	84
信越・北陸	7	信越・北陸	14
東海	14	東海	17
近畿	31	近畿	29
中国	8	中国	16
四国	5	四国	6
九州・沖縄	20	九州・沖縄	30
計	173	計	220

##### 【点検・評価】

#### 1) 学内向け進学説明会について

本学学部から修士課程への出願は，毎年200名前後ある。このことから，学内での進学説明会は，重要なものとなっている。

#### 2) 学外向け他大学への学生募集要項，大学院入学案内，ポスター等の配布について

この方法で，全国に周知しているにもかかわらず，問い合わせは少なく，出願も少ない。

#### 3) ホームページ

進学希望者に必要な基本情報は掲載している。メールでの問い合わせは少ない。

修士課程では，上述の通り，一定数の出願があり，概ね定員を満たしている。この点では，募集方法が一定の機能を果たしているといえる。ただ，志願者のほとんどは，本学出身者であり，他大学出身者が少ないという点では，再考の余地がある。

博士課程では志願者数が少なく，入学定員を確保できない状況にある。内訳を見ると，募集している4専攻のうち，材質理学専攻と数理・環境システム専攻は定員が確保できる志願者が集まっている。しかし，応用数学専攻とシステム科学専攻は，定員を満たすために十分な数の志願者が集まっていない。また，他大学出身者の出願も，修士課程と同じく少ない。

**【改善・改革の方策】**

博士課程の志願者を増やすためには、今までよりも積極的な募集活動が必要である。具体的には、博士課程独自の進学説明会を増やすことである。修士課程・博士課程ともに、他大学出身者が少ないが、本学の方針として、今後これを増やしていく必要があるのであれば、ただ、入学案内等を配布するだけでなく、学外でも進学説明会を行うなど積極的な募集活動が必要である。

(2) 入学者選抜方法

**【現状の説明】**

本大学院には修士課程に3研究科14専攻、博士課程に3研究科4専攻が置かれ、これらについての募集を行っている(表4.2.2)。修士課程、博士課程ともに、4月入学と9月入学がある。

(表 4.2.2) 修士課程：3研究科14専攻 募集人員

研究科	専攻	推薦入試		一般入試	社会人入試	外国人入試								
		本学学生	他大学学生等											
理学研究科	応用数学専攻	各専攻 若干名	各専攻 若干名	7名	各専攻 若干名	各専攻 若干名								
	化学専攻			16名										
	応用物理学専攻			14名										
	総合理学専攻			14名										
	生物化学専攻			16名										
工学研究科	応用化学専攻			各専攻 若干名			各専攻 若干名	15名	各専攻 若干名	各専攻 若干名				
	機械システム工学専攻							15名						
	電子工学専攻							15名						
	情報工学専攻							15名						
	福祉システム工学専攻							8名						
総合情報学部	情報科学専攻							各専攻 若干名			各専攻 若干名	7名	各専攻 若干名	各専攻 若干名
	シミュレーション科学専攻											6名		
	生物地球システム専攻											7名		
	社会情報専攻											7名		

修士課程の4月入学については、推薦入試(年1回)、一般入試(年2回)、社会人入試(年2回)、留学生入試(年2回と随時)を行い、9月入学については、社会人入試(年1回)と留学生入試(年1回と随時)を行っている。推薦入試は、本学学部生を対象とした入試であるが、理学研究科のみ、他大学出身者も受験が可能となっている。各入試の選考方法は、推薦入試では、口頭試問、一般入試では専門分野に関する筆記試験、英語の筆記試験、口頭試問、社会人入試では、専門分野に関する筆記試験、英語の筆記試験、口頭試問、面接、留学生入試では、修士課程に進むに足る専門性及び日本語能力をみるために、口述試験と筆記試験がある(表4.2.3)。

博士課程の4月入学については、一般入試(年1回)、社会人入試(年1回)、留学生入試(年1回と随時)を行い、9月入学については、社会人入試(年1回)と留学生入試(年

1回と随時)を行っている。各入試の選考方法として、一般入試と社会人入試では、英語と修士論文またはこれに代わるものについての口頭試問、留学生入試では博士課程に進むに足る専門性及び日本語能力をみるために口述試験と筆記試験がある。本大学院の入学選抜方法は(表4.2.4)の通りである。

(表4.2.3) 修士課程：入試形態

4月入学

入試種類	入試日	対象	選考方法
推薦入試	7月中旬	本学卒業者(卒業見込み者含む)で推薦を受けた者。理学研究科は他大学出身者も受験可	口頭試問
一般入試(前期)	9月初旬	資格を満たしていれば受験可能 対象は限定していない。	1) 専門科目 2) 英語 3) 口頭試問
一般入試(後期)	3月初旬		
社会人入試(前期)	9月初旬	研究機関、教育機関、企業等に正規職員として勤務する研究者又は技術者が対象で、入学後もその身分を有し、所属長より推薦を受けた者、かつ資格を満たしている者	1) 英語 2) 専門科目 3) 口頭試問 4) 面接
社会人入試(後期)	3月初旬		□専門科目の試験方法は専攻により異なる。
外国人留学生特別選抜入試(前期)	9月初旬	留学生等が対象	1) 口述試験 2) 筆記試験
外国人留学生特別選抜入試(後期)	3月初旬		

9月入学

入試種類	入試日	対象	選考方法
社会人入試	7月中旬	研究機関、教育機関、企業等に正規職員として勤務する研究者又は技術者が対象で、入学後もその身分を有し、所属長より推薦を受けた者、かつ資格を満たしている者	1) 英語 2) 専門科目 3) 口頭試問 4) 面接  □専門科目の試験方法は専攻により異なる。
外国人留学生特別選抜入試	7月中旬	留学生等が対象	1) 口述試験 2) 筆記試験

※ 留学生については、上記の時期に入学希望があり、かつ当該専攻で受け入れの意志がある場合は、その都度審議し、入学試験を実施することがある。

【点検・評価】

修士課程一般入試では、専門分野と英語の筆記試験に加えて、口頭試問を実施しており、研究能力も考慮に入れた入試を行っている。特に、専門分野に関する筆記試験は、専攻ごとに出题科目・分野を定め、専門知識の学習理解度を測っている。

博士課程については、英語の筆記と、修士論文またはこれに代わるものについての口頭

試問を行い研究能力・研究発表能力を考査している。

修士課程推薦入試では、学部4年間の成績が上位であり、しかも特定の専門分野に秀でた学生が確保できている。大学院での学習・研究活動に必要な能力を測るという意味では、現在の入学選抜方法は適切であると考えられる。

しかし、他大学、社会人、留学生の受け入れも行っているが、志願者の内訳は、学内からの希望者が大半で、少数である。募集方法だけでなく、選抜方法にも見直す余地がある。

(表 4.2.4) 博士課程：3 研究科 4 専攻 募集人員

研究科	専攻	一般入試	社会人入試	外国人入試
理 学 研 究 科	応 用 数 学 専 攻	4 名	各専攻若干名	各専攻若干名
	材 質 理 学 専 攻	9 名		
工 学 研 究 科	システム科学専攻	5 名		
総 合 情 報 研 究 科	数理・環境システム専攻	2 名		

(表 4.2.5) 博士課程：入試形態

#### 4 月入学

入試種類	入試日	対象	選考方法
一般入試	3 月初旬	資格を満たしていれば受験可能 対象は限定していない。	1) 英語 2) 口頭試問
社会人入試	3 月初旬	研究機関、教育機関、企業等に正規職員として勤務する研究者又は技術者が対象で、入学後もその身分を有し、所属長より推薦を受けた者、かつ資格を満たしている者	1) 英語 2) 口頭試問
外国人留学生特別選抜入試	3 月初旬	留学生等が対象	1) 口述試験 2) 筆記試験

#### 9 月入学

入試種類	入試日	対象	選考方法
社会人入試	7 月中旬	研究機関、教育機関、企業等に正規職員として勤務する研究者又は技術者が対象で、入学後もその身分を有し、所属長より推薦を受けた者、かつ資格を満たしている者	1) 英語 2) 口頭試問
外国人留学生特別選抜入試	7 月中旬	留学生等が対象	1) 口述試験 2) 筆記試験

※ 留学生については、上記の時期に入学希望があり、かつ当該専攻で受け入れの意志がある場合は、その都度審議し、入学試験を実施することがある。

#### 【改善・改革の方策】

他大学出身者、社会人及び留学生については、受験者が少ない。名実ともに開かれた大学院であるためには、学外からの受験者が増えるように、入試制度を見直し、社会人、他大学出身者、留学生が受けやすいものにする必要がある。例えば、学外向けに、過去に出題された問題や試験科目の情報を積極的に提供する。また、社会人入試については、より口頭試問を重視したものにする 것도方策である。

#### 4.2.2 学内推薦制度

##### 【現状の説明】

本大学院修士課程では、学内の成績優秀者を対象とした推薦入試制度を設けている。推薦基準は(表 4.2.6)の通り各専攻で定められており、基準を満たす者の出願を認めている。

推薦基準を満たした大学院受験者は、筆記試験が免除となり、実質上面接試験のみが課せられることになる。また、合否も(筆記試験が課せられている)一般の受験者より早期に通知される。但し、専攻の方針により、推薦基準を満たす者であっても他大学大学院との併願の志願者はこの推薦制度が適用されない専攻もある。なお、推薦入試は修士課程のみの制度で、博士課程では設けていない。

(表 4.2.6) 学内推薦制度

専攻名	推薦基準
応用数学	1. 指導予定教員の推薦を重視する。
化学	1. 指導予定教員の推薦を重視する。
応用物理	1. 指導予定教員の推薦を重視する。
総合理学	1. 指導予定教員の推薦を重視する。 2. 成績は A 群または(A+B1)群の平均点による順位で 3 分の 1 以内とする。
生物化学	1. 指導予定教員の推薦を重視する。
応用化学	1. 指導予定教員の推薦を必要とする。 2. A 群科目の成績が上位 2 分の 1 以内を目安とする。
機械システム工学	1. 指導予定教員の推薦を必要とする。 2. 成績は上位 3 分の 1 以内とする。
電子工学	1. 指導教員の推薦を必要とする。 2. 他学科の学生は、指導教員および指導予定教員の推薦を必要とする。 3. 成績(A 群科目)は上位 2 分の 1 以内を目安とする。
情報工学	1. 指導教員の推薦を必要とする。 2. 学部成績の順位が 60 番以内の者とする。また、他学科の学生は、学部成績の順位が情報工学科の推薦可能順位に相当する者とする。 3. 学部の指導教員と大学院における指導予定教員が異なる場合には、指導予定教員の承諾を必要とする。
福祉システム工学	1. 指導予定教員の推薦を必要とする。 2. 成績は上位 3 分の 1 以内とする。
情報科学	1. 指導予定教員の推薦を必要とする。 2. 他学科の学生は、指導教員および指導予定教員の推薦を必要とする。 3. A 群科目の成績が上位 2 分の 1 以内を目安とする。
シミュレーション科学	1. 指導教員の推薦を必要とする。 2. 他学科の学生は、指導教員および指導予定教員の推薦を必要とする。 3. A 群科目(専門関連科目を除く)の成績が上位 2 分の 1 以内を目安とする。
生物地球システム	1. 指導教員の推薦を必要とする。 2. 他学科の学生は、指導教員および指導予定教員の推薦を必要とする。 3. 成績は A 群と B1 群の平均点が上位 3 分の 1 以内とする。
社会情報	1. 指導教員の推薦を必要とする。 2. 他学科の学生は、指導教員および指導予定教員の推薦を必要とする。 3. 成績は A 群と B1 群の平均点が上位 3 分の 1 以内とする。 編入生の場合は編入後の社会情報学科で修得した成績をこの基準で判定する。

### 【点検・評価】

早期から大学院進学を目標にする在學生は、推薦基準をクリアするように勉学に励むため、優秀な成績を維持し、4年次へ進級している。また、合否も一般の受験者よりも早くわかるため、修士課程における研究の準備に専念できている。

問題点として【現状の説明】で述べたとおり、他大学大学院との併願者に推薦制度を適用していない専攻があることが挙げられる。このことは学生に対し混乱を招くばかりか、推薦入試制度の一貫性がないため不信感を募らせることにもつながってしまう恐れがある。

### 【改善・改革の方策】

志願者の増加を図るために、大学間での評定値の統一的な基準を設けることで、学外者へ適用を拡大することも可能である。

## 4.2.3 門戸開放

### 【現状の説明】

本学大学院では、工学研究科・総合情報研究科の修士課程推薦入試制度に本学出身者に限定する出願資格制限があるが、一般入試は他大学・大学院の学生への門戸開放に制限は設けていない。以下に過去3年の他大学出身（留学生含む）の出願状況を掲載する。

(表 4.2.7) 修士課程：他大学出身志願者の出願状況（過去3年）

#### 他大学出身志願者

	他大学出身志願者			志願者総数			他大学出身者志願率		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
理学研究科	2	0	1	89	104	142	2.2	0.0	0.7
工学研究科	(留2)2	1	1	65	55	93	3.1	1.8	1.1
総合情報研究科	1	(留2)3	(留1)1	32	33	40	3.1	9.1	2.5
合計	(留2)5	(留2)4	(留1)3	186	192	275	2.7	2.1	1.1

#### 他大学出身入学者

	他大学出身入学者			入学者総数			他大学出身者入学率		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
理学研究科	2	0	0	78	87	110	2.6	0.0	0.0
工学研究科	(留1)1	1	1	51	44	75	2.0	2.3	1.3
総合情報研究科	0	(留2)2	(留1)1	25	23	34	0.0	8.7	2.9
合計	(留1)3	(留2)3	(留1)2	154	154	219	1.9	1.9	0.9

(留)は留学生数(内数)を示す

### 【点検・評価】

入試種類からみる門戸については開放的であると思われる。しかし、実情は前述の出願状況からみても分かるように、他大学からの進学希望者は少なく、入学者全体に対する割合は1~3%程度にすぎない。また、他大学出身者の多くは留学生が占めており、国内の他大学出身者はごく少数にすぎない。昨今の留学生に対する厳しい入国審査の現状からして、受け入れがさらに減少する可能性も否定できない。そのため、国内の他大学出身者の確保が急務と考える。

### 【改善・改革の方策】

他大学からの学生への門戸開放については、特段問題はないと考えているが、入学者確保に向けて対策を講ずる必要がある。そのために、現在協定を締結している県内私立大学間で、さらに充実した教育研究及び人事間の交流を進めていく等の努力が必要である。ま



た、今後も広く門戸開放を行っていく方針で運営するのであれば、例えば他大学学生受け入れ率を設けて、積極的に受け入れることも必要であると考えます。

(表 4.2.8) 博士課程：他大学出身志願者の出願状況（過去3年）

他大学出身志願者

	他大学出身志願者			志願者総数			他大学出身者志願率		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
理学研究科	0	0	1	2	10	13	0.0	0.0	7.7
工学研究科	(留1)1	(留1)1	(留1)1	4	2	5	25.0	50.0	20.0
総合情報研究科	0	0	0	5	0	4	0.0	0	0.0
合計	(留1)1	(留1)1	(留1)2	11	12	22	9.1	8.3	9.1

他大学出身入学者

	他大学出身入学者			入学者総数			他大学出身者入学率		
	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度	17年度	16年度	15年度
理学研究科	0	0	0	2	8	11	0.0	0.0	0.0
工学研究科	0	(留1)1	(留1)1	3	2	5	0.0	50.0	20.0
総合情報研究科	0	0	0	4	0	3	0.0	0.0	0.0
合計	0	(留1)1	(留1)1	9	10	19	0.0	10.0	5.3

(留)は留学生数(内数)を示す

#### 4.2.4 飛び入学

##### 【現状の説明】

本学大学院では、研究者・技術者として優れた資質を有する者に、早期に大学院教育を実施する道を開くことを目的として飛び級制度を設けている。

入学を志願する者は、大学3年次前半までの専門必修科目をすべて修得していることとともに、各専攻が定めた成績基準をクリアし、一般入試を受験していることが必須となる(表 4.2.9)。また、受験資格とともに入学資格も成績基準を設けており、高い学力レベルを有す者のみ入学を許可している。当該受験者の成績基準有無は研究科委員会に諮り、資格審査を行っている。なお、これらの飛び級制度は学内申し合わせを定めており、それに準じた適切な運営を行っている。

##### 【点検・評価】

前述のように、受験資格並びに入学資格に成績基準を設け、大学講義において高い理解力を持った学生を受け入れている事自体は問題ないと思われる。しかし、平均点の成績基準が85~90点と専攻によって異なった設定となっているため、専攻によって飛び級志願者数の偏りが懸念される。この観点から、今後、成績基準の適当性を検討する余地があると思われる。

また、当該希望者が入学試験を受験し、優秀な成績で合格した者は合格内定者とし、3年次終了時点で研究科委員会において入学資格の審査を行っている。その内、成績不十分で入学資格を有しない場合は内定を取り消すこととしている。このように合格へのプロセスを2段階にし、資格が得られない者に合格通知書の発行を行わない反面、内定者には一見分かりづらいという問題点が残る。

##### 【改善・改革の方策】

飛び級入学者については、学業・研究ともに他の学生を牽引する者である必要がある。従って、大学院としては、年度ごとに成績追跡調査を実施し、平均点、順位等の成績内容を把握し、必要に応じて学生に喚起していくことが重要であると考えている。

(表 4.2.9) 本学からの飛び級の入学資格及び受験資格における成績基準

専攻名	入学資格	受験資格
応用数学専攻	1年次から3年次までのA群科目の成績の平均点が85点以上(又はこれに相当する成績)の者	3年次前半までのA群科目の成績の平均点が85点以上(又はこれに相当する成績)の者
化学専攻	入学試験に合格後, 所属予定研究室で研究を行った者	3年次前半までにA群科目(専門関連科目を除く)60単位以上を取得し, かつその平均点が85点以上の者。さらに研究室決定の参考とするため, 2研究室以上を訪問すること。
応用物理学専攻	1年次から3年次までのA群科目(専門関連科目を除く)の成績の平均点が85点以上の者	3年次前半までにA群科目(専門関連科目を除く)60単位以上を取得し, かつその平均点が85点以上の者。
総合理学専攻	特になし	3年次前半までのA群科目の成績の平均点が90点以上(又はこれに相当する成績)の者。一般入試(後期)を受験すること。
生物化学専攻	3年次後半に, 希望する2研究室以上で研究を行った者	3年次前半までにA群科目(専門関連科目を除く)60単位以上を取得し, かつその平均点が90点以上の者
応用化学専攻	特になし	3年次前半までのA群とB群の単位取得科目平均点が90点以上の者
機械システム工学専攻	1年次から3年次までのA群科目の成績の平均点が90点以上(又はこれに相当する成績)の者	3年次前半までのA群科目の成績の平均点が90点以上(又はこれに相当する成績)の者
電子工学専攻	1年次から3年次までのA群科目の成績の平均点が90点以上の者	3年次前半までのA群科目の成績の平均点が90点以上の者
情報工学専攻	1年次から3年次までのA群科目の成績の平均点が90点以上の者	3年次前半までのA群科目の成績の平均点が90点以上の者
福祉システム工学専攻	1年次から3年次までのA群科目の成績の平均点が90点以上(又はこれに相当する成績)の者	3年次前半までのA群科目の成績の平均点が90点以上(又はこれに相当する成績)の者
情報科学専攻	1年次から3年次までのA群科目の成績の平均点が90点以上(又はこれに相当する成績)の者	3年次前半までのA群科目の成績の平均点が90点以上(又はこれに相当する成績)の者
シミュレーション科学専攻	1年次から3年次までのA群科目の成績の平均点が90点以上(又はこれに相当する成績)の者	3年次前半までのA群科目の成績の平均点が90点以上(又はこれに相当する成績)の者
生物地球システム専攻	3年次修了までに履修したA群及びB1群科目の成績の平均点が90点以上の者	3年次前半までのA群及びB1群科目の成績の平均点が90点以上の者
社会情報専攻	一般入試(後期)に合格した者	3年次前半までにA群科目60単位以上を取得し, かつその平均点が90点以上の者

(表 4.2.10) 過去3年間の飛び級による入学者

2005年度	入学者数	入学者総数	飛び級入学者数	入学率(飛び級入学者数/入学者総数)	入学者内訳
理学研究科	78	154	6	3.9	応用数学5名, 応用物理1名
工学研究科	51		2	1.3	応用化学1名, 福祉システム1名
総合情報研究科	25		2	1.3	情報科学1名, 社会情報1名

2004年度	入学者数	入学者総数	飛び級入学者数	入学率(飛び級入学者数/入学者総数)	入学者内訳
理学研究科	87	154	9	5.8	応用数学7名, 化学1名, 応用物理1名
工学研究科	44		0	0.0	—
総合情報研究科	23		1	0.6	情報科学1名

2003年度	入学者数	入学者総数	飛び級入学者数	入学率(飛び級入学者数/入学者総数)	入学者内訳
理学研究科	110	219	5	2.3	応用数学5名
工学研究科	75		1	0.5	機械工学1名
総合情報研究科	34		3	1.4	情報科学3名

#### 4.2.5 社会人の受け入れ

##### 【現状の説明】

昨今の科学技術の著しい進歩に伴い、実社会においても基礎的、創造的な研究の必要性が求められている。このような状況のもとで、教育、研究面での大学と社会との交流がますます必要となっている。

本大学院は、各種研究期間、教育機関、官公庁、企業等において活躍中の人材を現職のまま受け入れ、共に研究と技術開発の推進をはかる目的で社会人枠を設け、受け入れを行っている。入学者選抜方法については、修士課程は英語、専門科目、面接を実施し、博士課程は英語、口頭試問とし、通常の一般入試選考方法と大差はない。出願時に、研究計画書・業績報告書を提出させているため、入学後に支障なく研究に取り組むことができる。現状としては、入学後、特別な配慮を設けず、他の一般学生と同じく昼間に履修を行っていくこととなっている。また、学費については、特待生Bの資格が付与され、経済的負担の軽減を図っている。なお、過去3年の入学者は、2005年度総合情報研究科博士課程1名、2003年度総合情報研究科博士課程1名となっている。

##### 【点検・評価】

過去3年間の入学者の内1名は本学関係者が入学している。より高位な学位取得希望が学内からあがる事は喜ばしい。一方、外部企業等からの希望者がここ数年全くなかったが平成17年度によようやく1名の入学があった。この1名の出願については外部PR等の結果ではなく、言えば突発的なものであったと思われる。このような外部企業等からの希望が、非常に少ない事の原因の一つには履修体制にあると思われる。

本学の社会人履修体制は、一般の学生と同じく昼間のみである。そのため、本学は昼間企業で就労する社会人の進学希望先からおのずと外れることになる。また、出願に、「現職である」との制限を設けていることがさらに追い打ちをかけていると思われる。

### 【改善・改革の方策】

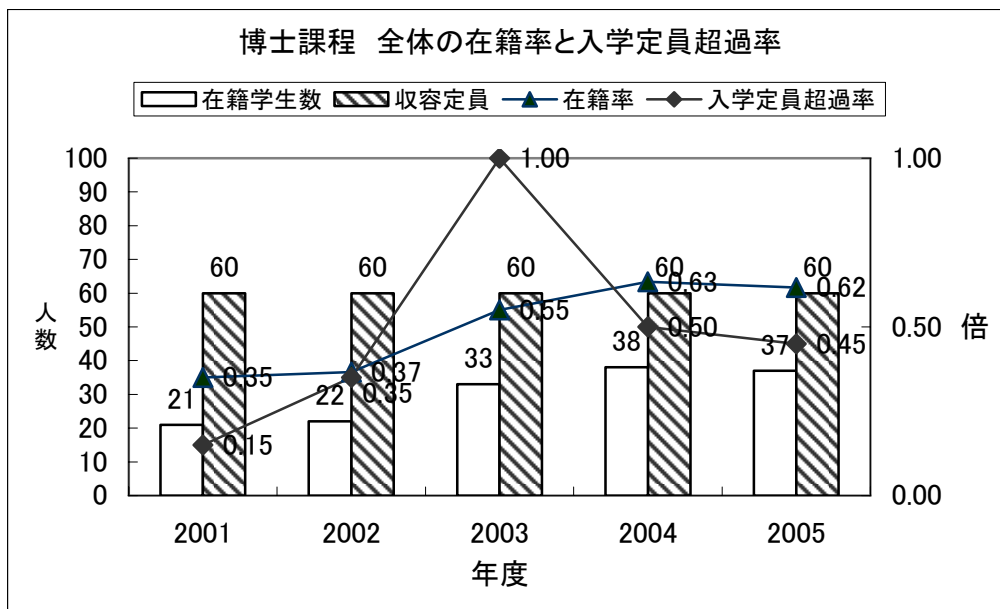
社会人の進学希望者の確保は、本大学院の活性化のために重要な懸案事項の一つである。そのためには、社会人受け入れ率を定める等社会人枠のあり方の抜本的な見直しが必要である。その上で、新たな広報活動の展開、産学官連携の充実等の対策がポイントとなる。さらに、昼間企業で就労する社会人の受け入れ、生涯学習を推進する一環として、地理的、時間的制限にとらわれず広く学習機会が提供できる通信制課程を設けるのも一策である。

### 4.2.6 定員管理

#### 【現状の説明】

#### 1) 博士課程後期

博士課程後期について、全研究科における過去5年間の收容定員、在籍学生数、在籍率（在籍学生数÷学生收容定員）および入学定員超過率（入学者数÷入学定員）の関係について（図4.2.1）のグラフに示した。2001年度に全学的に0.35倍台であった在籍率は、2003年度に入学定員超過率1.00となり、在籍率は2003年度から上昇し、2005年度には0.62倍となった。博士課程後期の2005年度における在籍者の状況は（表4.2.11）の通りである。



(図 4.2.1) 博士課程：学生收容定員と在籍学生数の関係および留年者の割合

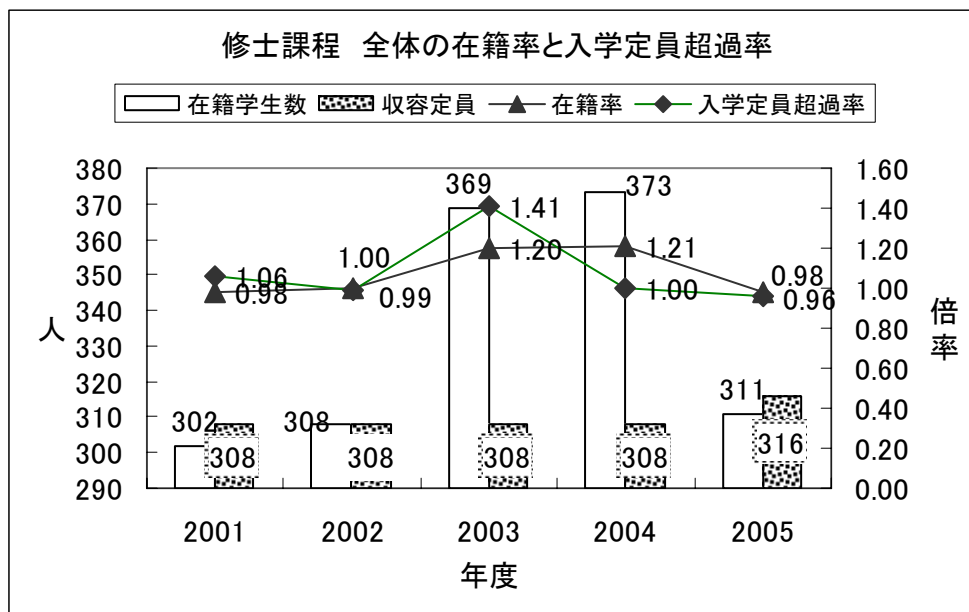
(表 4.2.11) 博士課程後期の在籍者

博士課程後期		理学研究科		工学研究科	総合情報研究科
		応用数学	材質理学	システム科学	数理・環境システム
入学定員		4	9	5	2
入学者	2003年度	1	10	5	3
	2004年度	1	7	2	0
	2005年度	0	2	3	4
在籍者数		2	19	10	6
充足率(在籍者数/收容定員)		0.17	0.7	0.67	1.00

## 2) 修士課程

修士課程の全研究科について、過去5年間における収容定員，在籍学生数，在籍率（在籍学生数÷学生収容定員）および入学定員超過率（入学者数÷入学定員）の関係は（図4.2.2）に示した。2001年度に全学的に0.98倍台であった在籍率は，2003年度，2004年度には1.20倍台と増加した。その後2005年度には0.98倍となった。

修士課程の研究科単位の推移および現状について以下に示した。ア)の在籍率は，理学研究科は2001年度1.15倍から2005年度1.23倍，工学研究科は2001年度0.99倍から2005年度0.74倍，総合情報研究科は2001年度0.54倍から2005年度0.94倍で推移している。



（図4.2.2）：学生収容定員と在籍学生数の関係，および留年者の割合

### 【点検・評価】

全学的に見た場合，修士課程については1.00倍で安定的に推移している。また博士課程後期についても2003年度以降在籍率は向上した。これは特に2003年度の入学者から特待生制度を大幅に改良した結果であると思われる。

理学研究科修士課程は，応用物理学専攻を除き，在籍率1.00を満たしている。一方で応用物理学専攻は在籍率が最も低く0.68倍となっている。工学研究科修士課程についても全専攻とも充足率を満たしていないが，応用化学専攻，機械システム工学専攻は在籍率0.97であり健闘していると言える。一方，電子工学専攻，情報工学専攻，福祉システム工学専攻は在籍率が低い状況である。総合情報研究科修士課程社会情報専攻は在籍率が0.36倍であり，ここ数年在籍率は0.50倍で推移している。

修士課程について，在籍率1.00倍を大幅に下回る専攻の多くは物理学を主とする専攻である。これは高校生の全国的な理科離れ（特に物理）があり，物理系学科が定員確保に困窮していることが，少なからず大学院の専攻に影響を与えているのであろう。

博士課程後期は，応用数学専攻の在籍率が0.17倍であり，年度によっては志願者0名の時もある。定員確保が非常に困難になっている。一方，材質理学専攻は定員充足に満たないものの，毎年入学者数は安定して確保していると評価されよう。

大学院進学者は本学からの学生が殆どであり，他大学並びに社会人の進学希望者が非常に少ない現実がある。

(表 4.2.12) 修士課程の在籍者

## 理学研究科修士課程

年 度	ア) 全学の在籍学生率	イ) 専攻の在籍学生比率の範囲	ウ) 入学者定員超過率	エ) 入学者数	オ) 在籍者数
2001 年度(平成 13 年)	1.15	0.93－1.29	1.00	67	154
2002 年度(平成 14 年)	1.08	0.91－1.21	1.19	80	145
2003 年度(平成 15 年)	1.37	1.04－1.66	1.62	109	184
2004 年度(平成 16 年)	1.44	0.82－1.79	1.31	88	193
2005 年度(平成 17 年)	1.23	0.68－1.57	1.17	79	165

## 工学研究科修士課程

年 度	ア) 工学研究科の在籍学生率	イ) 専攻の在籍学生比率の範囲	ウ) 入学者定員超過率	エ) 入学者数	オ) 在籍者数
2001 年度(平成 13 年)	0.99	0.67－1.17	1.11	67	119
2002 年度(平成 14 年)	0.97	0.33－1.23	0.88	53	116
2003 年度(平成 15 年)	1.08	0.87－1.86	1.25	75	129
2004 年度(平成 16 年)	0.99	0.80－1.40	0.73	44	119
2005 年度(平成 17 年)	0.74	0.38－0.97	0.74	51	95

## 総合情報研究科修士課程

年 度	ア) 総合情報研究科の在籍学生率	イ) 専攻の在籍学生比率の範囲	ウ) 入学者定員超過率	エ) 入学者数	オ) 在籍者数
2001 年度(平成 13 年)	0.54	0.43－0.64	1.07	29	29
2002 年度(平成 14 年)	0.87	0.50－1.14	0.74	20	47
2003 年度(平成 15 年)	1.04	0.50－1.43	1.25	34	56
2004 年度(平成 16 年)	1.13	0.57－1.57	0.85	23	61
2005 年度(平成 17 年)	0.94	0.36－1.57	0.92	25	51

## 【改善・改革の方策】

2003 年度から特待生制度を改善し、修士課程では全ての院生が特待生 A、または B として学費の一部免除を受けることができるように改善した。博士（後期）課程ではリサーチ・アシスタント制度を整備し、院生の学費の負担がほぼゼロにできるように改良した。これらの学費軽減策は、充実した学問の場を与えるための長所である。他大学生等にも特待生のメリットを周知する機会を増やし、入学者を広く募る必要があると考えている。また、現職に限っている社会人入試の出願資格も改良の余地があると思われる。さらに、物理系を主とする専攻の大幅な定員割れの現状から、入学定員についても今後検討する時期にきたのではないかと考えている。